

令和2年度 小城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業検証結果

令和4年3月31日時点

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費(円)	内臨交金(円)	事業実績概要	事業効果	判定	分類※	担当課
1	小城ふるさと元気便事業	小城市を離れた学生等が、感染防止のために帰省しない場合に、地元産品を送付し生活を支援した。	R2.4～ R2.9	2,191,546	2,191,000	①小城市出身で県外で生活する学生等への地元特産品の送付対象者445人×4,925円	①小城市を離れた学生等に対し、特産品を送付し生活を支援することができた。特産品を送付した学生等からは「懐かしい品々に心が温かい気持ちになった」「小城市の皆様の温かさを感じ勇気づけられました」などの感謝の手紙やメール等が多数届き、生活支援だけでなくシビックプライドの醸成にも繋げることができた。 【指標：支援申請のあった県外在住者（445人）へ物資を送付できた割合100%】	○	①	総合戦略課 0952-37-6110
2	職場環境改善事務	社会生活維持のために必要な小城市庁舎において、感染防止消耗品・備品を整備し感染機会を削減させた。	R2.5～ R3.3	2,826,672	2,826,000	①感染防止備品整備 自動消毒器37台15万円 非接触体温計14基4.9万円 飛沫防止対策用アクリル衝立90組86.7万円 ②感染防止消耗品整備 マスク45000枚85.3万円 他消毒液等衛生用消耗品90.7万円	①非接触型体温計、飛沫防止衝立、消毒作業を速やかに行うための備品を整備し、感染拡大防止体制を整え行政手続きを継続させることができた。 ②マスク、フェイスシールド等の感染防止用消耗品を整備し、業務の際の感染予防を行うことができた。 上記①②により感染症拡大防止対策の環境整備を支援し感染拡大の抑制効果は発揮された。 【指標：整備後R2.9月～R3.3月庁内での業務閉鎖発生件数0件】	○	④	総務課 0952-37-6112 財政課 0952-37-6117
3	障害者へのマスク配布事業	社会生活維持のために必要なマスクの入手が困難になっている障がい者に対し、マスクを配布し、重症化リスクのある障がい者の生活を支援した。	R2.5～ R3.3	199,460	199,000	①重症化リスクのある障がい者へのマスク配布 マスク（498人）13.7万円、郵送用消耗品0.5万円、郵送料5.7万円	①重症化リスクのある障がい者に対し、マスクの配布を行うことで新型コロナウイルスの感染防止につながった。 【指標：重症化リスクのある障がい者（498人）に対しマスクを配布できた率 100%】	○	④	高齢障がい支援課 0952-37-6108

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費(円)	内臨交金(円)	事業実績概要	事業効果	判定	分類※	担当課
4	小売店舗等復興応援券事業	小売店舗等復興応援券を発行し、地域経済の復興を後押しした。	R2.5～R3.11	239,914,649	239,914,000	<p>①第1弾応援券(2000円) 印刷製本費432.2万円(1人500円×4枚×45,250冊印刷、16,860世帯封入)、郵送料429.2万円、換金・振込手数料8,801.6万円</p> <p>②第2弾応援券(3000円) 印刷製本費550.5万円(2弾500円×6枚×45,000冊印刷、16,927世帯封入) 郵送料444.6万円、換金・振込手数料13,333.7万円</p>	<p>①第1弾応援券換金枚数173,258枚、②第2弾応援券260,934枚の復興応援券が小城市民に使用され、小城市内登録小売店舗に対し、217,096,000円を原資とした経済波及効果を生み出した結果、セーフティネットの申請企業が減少し、コロナ過の中で中小の小売店舗の販売に対する下支えに効果があった。</p> <p>【指標：セーフティネットの申請件数 R2.5月84件⇒R3.11月0件】</p>	○	①	商工観光課 0952-37-6129
5	店舗休業支援金事業	休業等を行った店舗に対し支援金を支給し事業継続を支援した。	R2.5～R2.8	6,950,000	6,950,000	<p>①店舗休業支援金の給付 139件×5万円</p>	<p>①感染防止のための休業の協力を受けた139店舗に対して店舗休業の支援金を給付した結果、セーフティネットの申請企業が減少し、中小事業者等への事業継続支援に効果があった。</p> <p>【指標：セーフティネットの申請件数 R2.5月84件⇒R2.7月36件】</p>	○	②	商工観光課 0952-37-6129
6	事業継続応援給付金事業	売り上げが減少した店舗の事業継続を支援した。	R2.5～R3.2	125,900,000	125,900,000	<p>①事業継続応援給付金の給付 個人711店×10万円、法人274店×20万円</p>	<p>①売り上げが減少した市内業者に対し、法人20万円、個人事業者10万円の給付金を給付した結果、セーフティネットの申請企業が減少し、中小事業者等への事業継続支援に効果があった。</p> <p>【指標：セーフティネットの申請件数 R2.5月84件⇒R3.2月15件】</p>	○	②	商工観光課 0952-37-6129

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費(円)	内臨交金(円)	事業実績概要	事業効果	判定	分類※	担当課
7	就学援助特別給付金事業	要支援世帯に対し、臨時休校時の給食相応分の費用を支援した。	R2.5～ R3.3	2,795,000	2,795,000	①就学援助特別給付金の給付 対象児童372人×5千円、対象生徒187人×5千円	①通常であれば、給食費の支援を受けられる児童生徒に対し、コロナ禍における世帯の負担増とならないように、臨時休業時での給食費相当分の支援を行うことにより、就学支援として、きめ細やかな対策が図ることができた。 【指標：就学援助世帯から臨時休校期間の給食費に関する相談件数 0件】	○	③	教育総務課 0952-37-6130
8	防災備蓄物整備事業	近年頻発、激甚化する自然災害に備えるために、避難所の衛生環境を保つための備品・資材を整備した。	R2.6～ R3.3	6,588,870	6,588,000	①避難所用感染防止対策備品 サーマルカメラ8台297万円、 パーティション50セット82.5万円、 簡易ベッド100台72.4万円、 大型扇風機10台6万円、マット 82.5万円 ②感染防止対策消耗品整備 アルコール消毒液等118.6万円	①避難所用感染防止対策備品及び②感染防止対策消耗品を整備し、避難所の感染防止対策を強化することができた。 これにより、避難所運営について、避難者が滞在する避難所の衛生環境を確保しながら運営することができた。 【指標：令和2年度中の延べ避難者数1,127人の内、避難所での避難者の感染報告0件】	○	④	防災対策課 0952-37-6119
9	農林水産業継続応援給付金事業	事業収入が減少した農林水産業者等に対し補助金を交付した。	R2.7～ R3.2	10,600,000	10,600,000	①農林水産業継続応援給付金の給付 法人20万円×9件、個人10万円× 88件	①令和2年1月から12月までのいずれかの月の前年同月比の事業収入の減少率が20%以上減少した農林水産業へ給付した結果、令和2年度中に事業継続を断念した農林水産業者は1件であり、農林水産業者への事業継続支援に効果があった。 【指標：令和2年度中に廃業した農林水産業者1件】	○	②	農林水産課 0952-37-6125

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費(円)	内臨交金(円)	事業実績概要	事業効果	判定	分類※	担当課
10	テイクアウト・デリバリー推進補助事業	事業収入が減少した市内飲食店の業態の変更費用を支援した。	R2.6～ R3.2	8,944,389	8,944,000	①テイクアウト・デリバリー推進補助金の交付 上限10万円×89店舗、事務費3.4万円	①小城商工会議所及び小城市商工会がテイクアウト・デリバリーを実施する飲食店に対して89店舗に10万円(上限)を業態変更費用として給付をした結果、セーフティネットの申請企業が減少し、中小事業者等への事業継続支援に効果があった。 【指標：セーフティネットの申請件数 R2.6月66件⇒R3.2月15件】	○	②	商工観光課 0952-37-6129
11	各種相談・申請支援窓口開設事業	感染症に関連して生じる様々な問題や、支援策に関する全体窓口や広報を行うための窓口を開設した。	R2.5～ R3.3	347,238	347,000	①相談窓口の開設1箇所 会計年度任用職員雇用1人 計34.7万円 相談実績(電話・窓口等)216件	①新型コロナウイルス感染症対応の相談窓口を設置し、相談対応や各種支援策の情報収集及び情報発信を行い、生活に困っている市民(事業所)への支援を行った。 【指標：R2.5月～R3.3月 コロナ相談に関するクレーム件数 0件】	○	①	新型コロナウイルス感染症対策課 0952-37-6156
12	消防団活動支援事業	消防団活動時の感染防止措置を講じた。	R2.7～ R3.3	1,540,000	1,540,000	①消防団活動用感染防止消耗品の整備 防塵マスク 220円×7,000枚	①防塵マスクを使用することにより感染対策を行いながら消防団活動が実施できた。 【指標：消防団活動内での参加者の感染報告0件(令和2年度中の延べ参加者数 1,287人)】	○	④	防災対策課 0952-37-6119
13	医療提供体制構築事業	市内医療機関に対し、地域医療体制を維持するために院内感染防止用消耗品を支援した。	R2.7～ R3.3	4,894,879	4,894,000	①院内感染防止用消耗品の支援(市内医療機関47か所) 消毒用エタノール97.4万円、手指消毒用アルコール230万円、プラスチック手袋16.4万円、不織布マスク145.8万円	①市内医療機関に対し、品薄となっている院内感染防止対策のための消毒用アルコール、プラスチック手袋、不織布マスクの配布を行い、医療機関内での感染対策を支援することができた。 【指標：令和2年度内の市内医療機関クラスターの発生件数 0件】	○	②	健康増進課 0952-37-6106

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費(円)	内臨交金(円)	事業実績概要	事業効果	判定	分類※	担当課
14	保健福祉センター管理維持体制持続化事業	コロナ禍の影響下、保健福祉施設の機能維持のため、感染防止のための換気機能強化に要する設備を設置した。	R2.7～ R3.3	274,560	274,000	①保健福祉センターへの感染防止備品の整備 小城保健福祉センター 空気清浄機2台、扇風機2台16万円 牛津保健福祉センター 空気清浄機2台11.4万円	①空気の換気がしにくい風呂の脱衣所に空気清浄機と扇風機を設置し、空気の循環を行うことで施設内での感染防止を図り、感染者の発生を防ぐことができた。 【指標：令和2年度内の市内保健福祉センターにおけるクラスターの発生件数 0件】	○	④	健康増進課 0952-37-6106
15	教育支援体制整備補助金	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、スクール・サポート・スタッフを配置した。	R2.9～ R3.3	8,254,068	3,480,000	①市内公立校11校へのスクール・サポート・スタッフの配置報酬(11人)825.4万円	①消毒作業などの感染症対策業務で増大した教員の負担を軽減することができ、安全な学校運営を行うことができた。 【指標：教職員の時間外在校等時間、目標：月平均45時間以内、実績：月平均41.7時間】	○	③	教育総務課 0952-37-6130
16	体育施設管理維持体制持続化事業	コロナ禍の影響下、指定管理制度を導入している体育施設について、感染症拡大防止策等の環境整備に対して支援を行った。	R2.7～ R3.3	119,002	119,000	①非接触型体温計の整備 5箇所3.5万円 ②消毒用備品消毒作業用モップ 5箇所42本8.4万円	①非接触型体温計の整備により施設利用時の水際対策の体制を整えることができた。 ②消毒作業を速やかに行うための備品を整備し、感染拡大防止体制を整えることができた。 上記①②により感染症拡大防止対策の環境整備を支援し感染拡大の抑制効果は発揮された。 【指標：整備後R2.9月～R3.3月体育施設を利用した3,817件でのクラスター発生件数0件】	○	④	生涯学習課 0952-72-1616
17	文化施設環境改善事業	コロナ禍の環境下でも文化活動を継続できるよう、感染防止環境を整備した。	R2.7～ R3.3	864,272	864,000	①文化施設への感染防止用消耗品・備品の整備 空気清浄機16台66.9万円、その他感染防止用消耗品19.5万円	①空気清浄機の設置により施設利用時の換気環境を整備し、同時に消毒作業や感染防止対策を行うための消耗品を整備することで、感染拡大防止体制を整えることができた。 【指標：市内公立文化施設での整備後R2.9月～R3.3月(利用者数延べ7,361人)のクラスター発生件数0件】	○	④	文化課 0952-71-1132

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費(円)	内臨交金(円)	事業実績概要	事業効果	判定	分類※	担当課
18	学校臨時休業対策費補助金	市立学校の臨時休業により影響を被った給食調理事業者が学校再開時に安定的に事業を継続できるように奨励金により支援した。	R2.7～ R3.3	1,365,166	342,000	①給食調理事業者への支援 市内5施設 1,365千円	①小城市立小学校及び中学校の臨時休業に伴い、学校給食中止の影響を被った給食調理事業者へ支援したことで、学校再開時に安定的な事業の継続ができた。 【指標：給食調理事業者の倒産件数及び営業不能日数、目標：0件,0日、実績：0件,0日】	○	②	教育総務課 0952-37-6130
19	市議会遠隔環境整備事業	コロナ禍の環境下でも議会活動を継続できるよう、遠隔会議環境を整備した。	R2.9～ R3.3	2,121,751	2,121,000	①遠隔会議環境の整備 保守管理委託料27.9万円、システム使用料12.1万円、タブレットPC(23台)167.9万円	①市議会議員及び事務局に通信機能付きタブレット端末を配備したことにより、委員会等の議会活動を遠隔(オンライン)で実施できるICT環境を整備し、コロナ禍でも議会活動を継続することができた。 【指標：令和3年に継続して活動できた常任委員会、特別委員会数59件(59件中)】	○	④	議会事務局 0952-37-6133
20	テレワーク推進事業	コロナ禍の環境下でも業務を継続できるよう、テレワーク環境を整備した。	R2.9～ R3.9	36,496,896	36,496,000	①市役所庁内ネットワーク整備 Wi-Fi環境整備工事費467.5万円 ②テレワークシステム整備 導入委託料178.1万円 ③PC・タブレット整備 導入委託料93.3万円、タブレット・PC97台等881.3万円、役務費14.4万円 ④文書管理システム整備 導入委託料1025.1万円 ⑤防災システム(GIS)整備 導入委託料990万円	①テレワーク用庁内ネットワーク(市役所本庁舎Wi-Fi環境)の整備、②テレワークシステム(リモートワーク用サーバ等)の整備、③テレワーク用パソコン(20台)及びテレワーク用タブレット(77台：テレビ電話対応)の整備、④テレワーク対応の文書管理システム(電子決裁)の整備、⑤テレワーク対応の防災システム(GIS)の整備を行った。 ①～⑤により、コロナ禍の環境下でも業務を継続できるよう、テレワーク環境を整えることができた。 【指標：市職員のテレワーク実施者 R4.3.31現在24名】	○	④	総務課 0952-37-6112 企画政策課 0952-37-6115

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費(円)	内臨交金(円)	事業実績概要	事業効果	判定	分類※	担当課
21	電子入札等推進事業	指名業者登録や入札関連業務をオンライン手続きができるすることによりコロナ禍の環境下でも業務を継続可能にした。	R2.9～ R3.3	3,406,480	3,406,000	①入札関連業務のオンライン化システム改修・構築業務委託料292.3万円、システム使用料41.6万円 他接続用機器6.7万円	①入札参加資格申請受付のオンライン化、電子入札の導入により、事業者の往来を無くし、接触機会を激減させることができた。 上記により、感染症拡大防止対策の環境整備を支援し感染拡大の抑制効果は発揮された。 【指標：整備後R2.12月～R3.3月入札参加資格申請受付件数1,234件、整備後R3.4月～電子入札導入後一同を会した入札0件】	○	④	財政課 0952-37-6117
22	学校情報機器整備費(PC端末)補助金	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現	R2.9～ R3.3	66,136,000	66,136,000	①遠隔学習体制の整備 ・3人に1台の内未整備分+教師分PC端末 単価 37,070円(税込) × 1,487台 = 5512.3万円 ・ソフトウェア・設定費(全児童生徒+教師分) 1,101.3万円(税込)	①国が進めるGIGAスクール構想に基づき、一人1台のタブレット端末を導入する事により、多様な児童生徒を誰一人取り残す事なく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できるICT環境の整備ができた。 【指標：児童生徒のICTを使った学習意欲※ R2：88%⇒R3：92%】 ※タブレットPCを授業で使いたいと思う児童生徒の率	○	③	教育総務課 0952-37-6130
23	学校情報ネットワーク整備事業	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現のためのネットワーク構築	R2.9～ R3.5	133,166,000	133,166,000	①ネットワーク環境の整備 ネットワーク整備工事(12校) 13,200万円 アクセス回線追加工事(12校) 116.6万円	①国が進めるGIGAスクール構想に基づき、高速大容量の通信ネットワークを導入する事により、多様な児童生徒を誰一人取り残す事なく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できるICT環境の整備ができた。 【指標：授業にICTを活用できると回答した教職員の割合※ R2：84%⇒R3：96%】 ※ICT活用で児童生徒が学習意欲を引き出せると回答した先生の率	○	③	教育総務課 0952-37-6130

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費(円)	内臨交金(円)	事業実績概要	事業効果	判定	分類※	担当課
24	遠隔・オンライン学習環境整備事業	学校の臨時休業との期間中も切れ目ない学習環境を提供するためのオンライン学習に要する費用補助やモバイルルーターの整備	R2.9～ R3.3	5,060,000	1,060,000	①モバイルルーターの整備 400台506万円	①新型コロナウイルス感染症等のまん延予防による学校の臨時休業（学年閉鎖、学級閉鎖）時に切れ目ない学習環境を提供するためのオンライン学習を行う際に、インターネットワーク環境（Wi-Fi）を持たない家庭にモバイルルーターを貸し出し、オンライン授業を実施する事ができた。 【指標：オンライン授業の実施回数 11校×3回＝33回】	○	③	教育総務課 0952-37-6130
25	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍の環境下での学校再開や家庭学習を円滑に行うことができるよう、感染症対策消耗品や3密を避ける備品、オンライン授業に要する備品を整備した。	R2.9～ R3.3	12,608,009	6,304,000	①学校再開に伴う感染症対策消耗品・備品整備 市内公立小中学校12校 1,260.8万円	①学校に必要な感染症対策や児童生徒の学びの保障にかかる物品の購入等を実施することで、校内での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制が整備できた。 【指標：感染拡大による臨時休校の件数 実績：0件（全国一斉休校を除く）】	○	③	教育総務課 0952-37-6130
26	新生児特別定額給付金給付事業	コロナ禍の環境下新生児の育児に要する費用も増加しているため、子育て世帯の家計を支援した。	R2.9～ R3.5	17,826,338	17,826,000	①新生児特別定額給付金の給付 1人当たり50,000円×355人、通知用消耗品0.2万円、役務費7.4万円	①コロナ禍の中、不安を抱きながら出産された子育て世帯を支援する目的で、他事業の定額給付金の給付を受けることができなかった新生児1人当たり5万円の給付金の給付を行い、支援を行うことで出生数の低下を防ぐ効果が見られた。 【指標：小城市内出生数 令和元年：389人→令和2年：393人】	○	①	健康増進課 0952-37-6106
27	職員採用事務	感染症対応で行動が制約されつつある中、優秀な人材を登用するため、遠隔地で移動が不要な職員採用試験を実施した。	R2.9～ R3.3	171,600	171,000	①総合適正検査（テストセンター方式）による採用試験の実施 委託料 17.2万円	①受験者39名の内、11名の県外居住者が、県外に設置された各テストセンターにて採用試験を受験することが可能となった。 【指標：遠隔会場の受験者数 東京都2名、埼玉県1名、神奈川県1名、福岡県3名】	○	④	総務課 0952-37-6112



No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費(円)	内臨交金(円)	事業実績概要	事業効果	判定	分類※	担当課
28	敬老祝賀事業	コロナウイルス感染症において重篤者が多い高齢者の感染リスクを下げるため、敬老祝賀事業を郵送にて対応した。	R2.7～ R3.3	122,808	122,000	①非対面による敬老祝賀事業の実施 郵送料 12.3万円(717人)	①従来の敬老祝い金支給は民生委員が対象者宅に訪問、手渡しで行っていたが、敬老祝い金申請様式を郵送し口座振込手続きを進めたことで、対面による感染リスクを抑えることができた。 【指標：非対面による事業実施者数の割合98.7%(敬老祝い金支給者総数704人うち、口座振込695人)】	○	④	高齢障がい支援課 0952-37-6108
29	保健事業継続支援事業	感染症対応で行動が制約されつつある中、3密対策を取りながら、保健衛生事業を継続した。	R2.5～ R3.3	1,028,936	1,028,000	①保健衛生事業の感染防止対策の実施 マスク55万円、非接触型体温計5.1万円、消毒用アルコール等消耗品23.3万円、健診用エプロン・フェイスシールド等感染防止消耗品19.4万円	①コロナ禍の中、中止することができない各種保健衛生事業の実施のために、非接触型体温計による検温や、感染防止のためのマスクやエプロン、フェイスシールド、パーテーション等を使用し、小まめにアルコールによる消毒を行うことで、感染者を出すことなく事業を継続して実施することができた。 【指標：保健衛生事業による感染者報告数 0人(主な実施事業 集団健診事業：34回、2,372人、乳児健診事業：9回、286人、健康相談事業：61回、673人など)】	○	④	健康増進課 0952-37-6106
30	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍の環境下での授業継続や家庭学習を円滑に行うことができるよう、感染症対策消耗品や3密を避ける備品、オンライン授業に要する備品を整備した。	R3.3～ R3.12	5,697,115	2,850,000	①感染症対策等備品・消耗品整備 市内小中学校12校 569.7万円	①学校で必要な感染症対策や児童生徒の学びの保障にかかる物品の購入等を実施することで、校内での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制が整備できた。 【指標：感染拡大による臨時休校の件数 実績0件(全国一斉休校を除く)】	○	③	教育総務課 0952-37-6130

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費(円)	内臨交金(円)	事業実績概要	事業効果	判定	分類※	担当課
31	保育対策事業費補助金	コロナ禍の環境下での安全な保育事業ができるよう、感染症対策消耗品や3密を避ける備品を整備した。	R3.3~R4.3	6,906,790	3,489,000	①市内保育園・認定こども園・地域型保育施設 17園に対する支援 私立14園 628.1万円 公立3園 62.6万円	①市内保育園・認定こども園・地域型保育施設に対して補助をした結果、毎日の消毒に必要な消耗品や備品等を整備することにより作業を速やかに行うことができ、園内での感染拡大防止体制を整えることができた。 【指標：整備後R4.1月~R4.3月 17園でのクラスター発生件数1件】 ※クラスター発生は、園内感染拡大によるものではない。	○	③	保育幼稚園課 0952-37-6109
32	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍の環境下での安全な保育事業ができるよう、感染症対策消耗品や3密を避ける備品を整備した。	R3.3~R3.11	377,994	249,000	①市内公立幼稚園に対する支援 1園 37.8万円	①市内公立幼稚園に対して補助をした結果、毎日の消毒に必要な消耗品や備品等を整備することにより作業を速やかに行うことができ、園内での感染拡大防止体制を整えることができた。 【指標：整備後R4.1月~R4.3月 1園でのクラスター発生件数0件】	○	③	保育幼稚園課 0952-37-6109
33	休日夜間子ども診療所事業継続支援事業	利用者の受診控えにより事業継続が難しくなっている休日夜間子ども診療所に対し、利用圏域の市町が連携して支援し、新型コロナウイルス感染症対応を含めた休日夜間の医療体制を確保した。	R3.3~R3.3	10,335,785	10,335,000	①佐賀市の休日夜間子ども診療所支援事業への負担金 1033.6万円	①コロナ禍の中、医療機関への受診控えが見られるが、小児科の休日や時間外に受診できる休日夜間子ども診療所へ関係市町連携して支援を行うことで、休日夜間の医療体制を維持することができた。 【指標：令和2年度中にコロナ禍の受信控えにより業務継続できなかった休日夜間子ども診療所数0件】	○	①	健康増進課 0952-37-6106
34	聖火リレー支援事業	開催が予定されている聖火リレーにおける感染対策を講じることで、感染拡大を防止した。	R3.3~R3.3	56,799	56,000	①聖火リレーの小城市主管分の感染対策 消毒用消耗品4.9万円 マスク0.8万円	①走行コースの設営・撤去等また沿道で多数の方が密集する可能性がある事業において、感染防止対策を行うために必要な消耗品を準備することにより感染拡大防止体制を整えることができた。 【指標：整備後R4.5月 1事業でのクラスター発生件数0件】	○	④	生涯学習課 0952-72-1616
合計				726,089,072	703,582,000					

※分類：①市民生活への支援・市民サービスの向上 ②経済対策・事業者支援 ③子どもの安全と教育の保障 ④感染防止対策